

Ⅱ-1 財形融資の必要性

	頁
① 総論	
(1) 現金給与総額と福利厚生費(全産業平均)	1
(2) 法定外福利費の項目別内訳と対前年度増減率	2
(3) 福利厚生費の内訳(実額、現金給与総額に対する比率)	3
(4) 法定外福利費の内訳(実額)／従業員1人1ヶ月当たり住宅費の推移	4
(5) 正規従業員の福利厚生制度に対する満足度(分野別)(従業員調査)	5
(6) 企業の福利厚生施策と従業員ニーズとのギャップ	6
(7) 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005(抄)(平成17年6月21日)(経済財政諮問会議)	7
(8) 経済財政諮問会議(平成17年第26回)有識者議員提出資料	13
② 財形持家融資	
(1) 就業者の持家状況	21
(2) 住宅政策の集中改革の道筋(住宅政策改革要綱)	22
(3) 社会資本整備審議会答申「新たな住宅政策に対応した制度的枠組みについて」(平成17年9月26日)概要	23
(4) 社会資本整備審議会答申「新たな住宅政策に対応した制度的枠組みについて」要旨	24
(5) 独立行政法人住宅金融支援機構法	34
(6) 年金積立金の運用組織の改革 (年金積立金管理運用独立行政法人法)	35
(7) 住宅ローン新規貸出額の推移	37
(8) 住宅ローン貸出残高の推移	38
(9) 住宅ストックの状況	39
(10) 人口・世帯数の推移及び将来推計	40
(11) 世帯人数構成の推移	41
(12) 世帯数・平均世帯人員の推移と将来推計	42
(13) 住宅事情の国際比較	43
③ 財形教育融資	
(1) 国民生活金融公庫の教育融資の概要	44
(2) 教育融資貸付状況の比較	45
(3) 特殊法人等整理合理化計画 (特殊法人等改革推進本部 平成13年12月18日)(抜粋)	
(4) 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005(抄)	46